

(単位：千円)

課名等	事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農業イノベーション推進課・データ駆動型農業推進担当	園芸産地総合対策事業	60,511	49,441	52,019	18,054	(諸) 5	33,960
	<p>01 園芸戦略推進事業 16,981 [(一) 16,976 (諸) 5]</p> <p>1 事業目的 生産者の高齢化や減少が進む中で、野菜・花き・果樹の生産量を増加させるために、施設内環境制御技術など、本県が持つ強みを活かし、園芸農業が抱える諸課題の解決を図る。</p> <p>2 事業実施期間 平成19年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 主要品目、地域特産品目の課題解決の促進 篤農家を中心とする課題解決実証また実証ほ場を「学び教えあう場」として設定し、技術の普及を促進（増収、品質向上、省力化、新品目 等）</p> <p>(2) 野菜・花き・果樹の県内主要品目で環境制御技術（CO₂施用、温度・湿度等のコントロール）の技術実証</p> <p>4 主な事業実績（令和3年度）</p> <p>(1) 県主要品目の品目別戦略の作成及び関係機関等との情報共有 ・品目別戦略：野菜・果樹・花きの県主要品目 ・情報共有：販売・営農対策会議、野菜共計品目・品目別部会会議</p> <p>(2) 県主要品目における技術実証・調査ほの設置及び「学び教えあう場」を通じた普及啓発 ・ナス・キュウリ・ピーマン（環境制御技術）等10品目・32ヵ所 ・ナス・シシトウ（省力化技術、新品種）等8品目・21ヵ所 ・品目別現地検討会（シシトウ10/15・11/20・2/10、ショウガ6/30、キュウリ11/30、1/14、ニラ12/17・3/9・3/11・3/14 他）</p> <p>(3) 県環境制御技術普及推進会議の開催（6/22、11/5）</p> <p>(4) 環境制御技術アドバイザー委託業務 ・地区別研修会（安芸・春野・幡多地区 計4回） ・個別コンサルティング（ " " 計4回）</p>						

03 データ駆動型農業推進事業 27,177 [(一) 9,123 (国) 18,054]

1 事業目的

データ連携基盤「IoP クラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。

2 事業実施期間

令和3年度～

3 事業内容

データ駆動型農業推進事業費補助金 27,177 [(一) 9,123 (国) 18,054]

補助先：高知県データ駆動型農業推進協議会

補助率：定額

事業内容：データ駆動型農業の実現に向けた推進体制を構築し、指導体制の強化（環境整備、指導者育成）や、データ駆動型農業の普及拡大（実証拡大、情報発信や研修会の開催）の取り組みを支援する。

4 主な事業実績（令和3年度）

(1) 高知県データ駆動型農業推進協議会発足（5月）、推進会議（11・3月）

(2) データ分析用パソコンと分析ツールの整備

(3) データ駆動型による指導人材の育成

・意識啓発：データ駆動型営農指導講習会

（11～1月、9回、普及指導員・JA 営農指導員、162名）

・初級研修：IoP・データ分析研修（6・9月、7回、普及指導員、延189名）

・中級研修：データ分析高度化研修（8・11月、2回、普及指導員・JA 営農指導員、21名）

・データ駆動型農業による営農支援者数（351戸）

(4) データ駆動型農業の実践支援

・品目別ワーキングの開催：ミョウガ（8月・2～3月、4回）、ニラ（11月・1～3月、5回）、キュウリ（10～12月、4回）、ナス（2～3月、3回）

・40 データポイントの設置（9月）

・3実証ほ（ナス、ピーマン、キュウリ）の設置（1月）

04 特産果樹生産販売促進事業 4,123 [(一) 4,123]

1 事業目的

県域・広域で連携し、優良系統の探索、複製母樹の確保・育成などによる生産振興並びに青果及び果汁、加工品等のPRによる需要拡大、販売促進活動を図り特産果樹の安定成長を目指す。

2 事業実施期間

平成21年度～

3 事業内容

ゆず振興対策協議会負担金 4,123 [(一) 4,123]

負担先：高知県ゆず振興対策協議会

負担率：1/3以内、定額

事業内容

- ・県産ゆず並びに加工品の需要拡大、国内外の新たな販路開拓、品質向上対策
- ・ゆず記念日(11/23)を活用したPR活動
- ・県域連携強化やデジタル機器等の利用による技術力向上、担い手対策、産地での母樹園対策などの生産対策

4 主な事業実績(令和3年度)

ゆずの生産並びに消費・販路拡大、果汁品質向上への取り組み

新型コロナにより販売が低迷している青果、加工品の需要回復・拡大への取り組み(ユズ需要拡大緊急対策)

- (1) 優良穂木・苗木確保のための母樹育成、新系統・優良系統の探索(1系統調査)
- (2) 県内外での青果、加工品のPR・需要拡大、果汁サンプル送付等による販路拡大
 - ・販促用果汁スティック製造、パンフレット作製、青果PR用動画の制作
 - ・PR活動：東京、高知他、青果・果汁サンプル配布
 - ・営業活動：果汁サンプル送付による新規顧客獲得、新商材ゆずパウダーによる新需要開拓
- (3) 生産・出荷予測調査に関する取り組み

07 花き生産振興支援事業 1,443 [(一) 1,443]

1 事業目的

県域のまとまりを進め、農家の先進技術の導入や消費ニーズを共有することで、世界的に評価の高い県産花きの安定生産と農家の経営発展を図る。

2 事業実施期間

平成 27 年度～

3 事業内容

- ・ 県域花き（ユリ、グロリオサ）の組織活動強化
- ・ 特産花きの生産・流通技術の向上
- ・ 消費者・実需者ニーズに対応した新品目・新品種の導入、オリジナル品種の育成・導入、栽培方法の変更等に関する実証

4 主な事業実績（令和 3 年度）

- ・ 県域花きにおける組織活動および生産技術向上に関する研修会（ユリ 3 回）
- ・ 新規有望品目、オリジナル品種育成に関する検討会（2 回）
- ・ ELF バケツ輸送検討会（1 回）

08 果樹経営支援対策事業 2,295 [(一) 2,295]

1 事業目的

平成30年7月豪雨に伴う果樹被害を早急に復旧し、果樹経営体の営農継続を支援する。

2 事業実施期間

平成30年度～

3 事業内容

果樹経営支援対策事業費補助金 2,295 [(一) 2,295]

自然災害により被害を受けた果樹園地の早期の復旧を支援するため、果樹経営支援対策事業の対象とならない改植の支援、改植後の未収益期間（2～5年目）、支援期間の延長を（6～10年目）を行う。

(1) 補助先：市町村

(2) 事業実施主体：経営体又は産地協議会

(3) 補助率：定額

(4) 補助内容：

①改植支援区分

国費の改植支援に該当しない経営体への伐根費、土壌改良費、苗木費、竣工整地費、植栽費等の支援

②未収益期間支援区分

国費の未収益期間支援に該当しない経営体への肥料費、薬剤費、資材費等の支援

③未収益期間上乘せ支援区分

未収益期間支援（2～5年目）に経営費の一部を上乘せ支援

④未収益期間延長支援区分

未収益期間支援を延長して6～10年目までの経営費の一部を支援

4 主な事業実績（令和3年度）

・改植面積 安芸市4戸 31.8a

(単位：千円)

課名等	事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化生産総合対策事業	535,681	326,512	217,150	34,643	(諸)500	182,007
農業イノベーション推進課・次世代園芸推進担当	01 競争力強化生産総合対策事業 404 [(一) 404] 1 事業目的 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を行う。 2 事業実施期間 平成21年度～ 3 事業内容 競争力強化生産総合対策事業費補助金 (1) 補助先：市町村等 (2) 事業実施主体：農業者団体等 (3) 補助率：①1/2以内 ②1/10以内 (4) 事業内容：①産地基幹施設等 ②次世代加算 4 主な事業実績（令和3年度） ・生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）：芸西村ピーマン1棟0.59ha（R3繰越）						
	02 産地生産基盤パワーアップ事業 500 [(諸) 500] 1 事業目的 地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを総合的に支援する。 2 事業実施期間 平成28年度～ 3 事業内容 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 500 [(諸) 500] (1) 補助先：市町村等 (2) 事業実施主体：農業者団体等 (3) 補助率：①1/2以内 ②1/10以内 (4) 事業内容：①整備事業及びリース方式による農業機械の導入等 ②次世代加算						

- 4 主な事業実績（令和3年度）
- ・生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス）：
香南市ニラ1棟0.22ha、須崎市ミョウガ3棟0.46ha（R2繰越）
 - ・リース導入：環境制御装置9戸、ニラそぐり機6台 等

03 農業用ハウス防災対策事業 34,643 [(国) 34,643]

1 事業目的

「園芸産地における事業継続強化対策産地事業計画書」に基づき実施される、事業継続計画の検討及び策定や自力施工等の技能習得、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等を支援する。

2 事業実施期間

平成31年度～

3 事業内容

農業用ハウス防災対策事業費補助金 34,643 [(国) 34,643]

- (1) 補助先：市町村、農業者の組織する団体等
- (2) 事業実施主体：市町村、農業者の組織する団体等
- (3) 補助率：①定額 ②定額 ③1/2以内
- (4) 事業内容：①事業継続計画の検討及び策定、非常時における協力体制の整備
②自力施工等の技能習得、災害復旧の実証
③既存ハウスの補強等の被害防止対策

4 主な事業実績（令和3年度）

- ・ハウス本体の補強や防風ネットの設置
高知市3戸113.3a、須崎市11戸237.8a、香南市4戸98.9a、四万十町6戸118.7a、
黒潮町1戸18.4a

合計3市2町 25戸 5.87ha

04 環境制御技術高度化事業 141,103 [(一) 141,103]

1 事業目的

Next 次世代型こうち新施設園芸システムを進めるため、環境測定装置等の導入や、データ駆動型農業の実践に必要な通信機器の導入を支援する。

2 事業実施期間

令和元年度～

3 事業内容

環境制御技術高度化事業費補助金 141,103 [(一) 141,103]

- (1) 補助先：農業者、農業者の組織する団体等
- (2) 事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体等
- (3) 補助内容：環境制御装置、通信機器等
- (4) 補助率：本体価格の1/2以内

4 主な事業実績（令和3年度）

年度	導入農家戸数	野菜主要7品目導入累計面積 (累計面積率)
H28	415 戸	139.6ha (21%)
H29	490 戸	234.9ha (35%)
H30	508 戸	334.1ha (50%)
R1	208 戸	356.9ha (53%)
R2	117 戸	371.9ha (55%)
R3	125 戸	393.4ha (59%)

※H28 以外は、産地生産基盤パワーアップ事業等で導入したものを含む。

★05 次世代型ハウス低コスト化検証事業 40,500 [(一) 40,500]

1 事業目的

次世代型ハウスの整備コストの低減を図るため、ハウス業者が提案する低コストのモデルハウスの整備を支援する。また、農業者が利用することで低コストハウスの使いやすさ等を検証する。

2 事業実施期間

令和4年度～

3 事業内容

次世代型ハウス低コスト化検証事業費補助金 40,500 [(一) 40,500]

- (1) 補助先：県内に本店を置くハウス業者
- (2) 事業実施主体：県内に本店を置くハウス業者
- (3) 補助内容：ハウス業者が提案する低コストモデルハウス
- (4) 補助率：1/2以内

(単位：千円)

課名等	事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業	118,078	120,283	252,147	70,000		182,147
農業イノベーション推進課・農業クラスター推進担当	01 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業 182,147 [(一) 182,147]						
	1 事業目的						
	次世代型こうち新施設園芸システムを進めるため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、地域地域で園芸農業を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。						
	2 事業実施期間						
	平成28年度～						
	3 事業内容						
	(1) 配水計画策定委託料 4,950 [(一) 4,950]						
	(2) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 59,500 [(一) 59,500]						
	農業法人等が導入する次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援するとともに、農業クラスター形成を図る。						
	補助先：市町村 事業実施主体：JA、農業法人、民間企業等 補助内容：①次世代型ハウス・生産関連施設の整備 ②クラスター形成に係る次世代型ハウスや生産関連施設の整備への加算 ③新規雇用支援 ④アドバイザー支援（操業3年以内） 補助率：①40%以内 ②クラスター加算10% ③雇用奨励100万円/人 ④定額						
(3) 農業クラスター計画策定事業費補助金 4,500 [(一) 4,500]							
市町村等が実施する農業クラスタープランの策定や見直しに向けた取組並びに市町村や民間企業が実施する園芸団地用地の確保に向けた取組に対し補助する。							
補助先（事業実施主体）：市町村、民間企業 補助内容：①農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費 ②園芸団地の用地を確保するために必要なハウス等の移設・撤去に係る経費 ③1ha以上のまとまった園芸団地の用地を20年以上の長期にわたり確保するために必要な経費（地権者への支援、耕作者への支援） 補助率：①1/2以内 ②1/2以内（補助上限450万円/10a） ③1/2以内							

- (4) 農業参入企業立地促進事業費補助金 111,280 [(一) 111,280]
農産物の生産拠点の新增設経費に対する助成により企業の農業参入による立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
補助先：民間企業、JA 出資法人等
補助内容：土地の取得、建物（ハウス、選果施設等）及び機械設備、雇用奨励金
補助率：25%以内
雇用奨励事業：正規雇用 100 万円／人、非正規雇用 80 万円／人
※令和 2 年度債務負担及び令和 3 年度債務負担の現年化

4 主な事業実績（令和 3 年度）

(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業の実績

- ・ 本山町：次世代型ハウスの整備（エフビットファームこうち(株)、パプリカ 1.17ha）
- ・ 須崎市：用途別調整倉庫の整備
- ・ 農業参入企業による県内新規雇用への雇用奨励 新規正規雇用 2 名（エフビットファームこうち(株)）

(2) 農業クラスター計画策定事業の実績

- ・ 須崎市：クラスタープラン作成に伴うアドバイザー支援
- ・ 南国市：植田地区における園芸団地用地確保事業（0.6ha）

(3) 農業参入企業立地促進事業の実績

- ・ 南国市：次世代型ハウスの整備（Aitosa(株)、シントウ 0.37ha）

(4) 農業クラスタープランの状況

策定状況：10 プラン

- 平成 29 年 1 月策定：①日高村「日高村トマト産地拡大プロジェクト」
②いの町「いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト」
③四万十町「四万十の栗プロジェクト」
平成 29 年 3 月策定：④四万十町「四万十次世代モデルプロジェクト」
⑤香美市・香南市「日本一のニラ産地拡大プロジェクト」
⑥安芸市「日本一のナス産地拡大プロジェクト」
平成 31 年 4 月策定：⑦宿毛市「宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト」
令和 2 年 3 月策定：⑧本山町「本山町施設野菜生産拡大プロジェクト」
令和 3 年 3 月策定：⑨須崎市「くろしおミョウガ生産拡大プロジェクト」
令和 3 年 6 月策定：⑩南国市「南国市農業クラスタープロジェクト」

※「南国市還元野菜プロジェクト」と「南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）を統合

農業イノベーション推進課・農業クラスター推進担当

★02 環境負荷軽減技術実証事業 70,000 [(国) 70,000]

1 事業目的

環境負荷軽減と収益性向上を両立した施設園芸のモデル産地の育成により、持続可能な施設園芸への転換を促進する。

2 事業実施期間

令和4年度～

3 事業内容

環境負荷軽減技術実証事業費補助金 70,000 [(国) 70,000]

SDGs 対応方策等の検討、吸着材の熱吸着・脱着効果を活用したハウス加温新技術及び省エネ機器等の導入検討、技術実証や環境影響評価に関する情報発信等の取り組みを支援する。

補助先：施設園芸グリーン化促進協議会（仮称）

補助率：定額

(単位：千円)

課名等	事業名	令和3年度	令和3年度	令和4年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	IoP推進事業	755,279	665,384	667,559	416,725	(諸) 11	250,823
農業 イノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課 ・ I o P 推 進 室	01 IoP推進事業	666,554 [(一)249,818 (国)416,725 (諸)11]					
	1 事業目的	「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、Next次世代型として飛躍的に進化させる。					
	2 事業実施期間	平成30年度～					
	3 事業内容						
	(1) インターネットホームページ運用等委託料	3,725 [(一)1,863 (国)1,862] IoPプロジェクトの広報に係るホームページの運用保守等を委託する。 委託先：民間企業 契約方法：一般競争入札					
(2) IoPクラウド運用保守等委託料	197,415 [(一)97,208 (国)100,207] R2年度に構築した農業データ共有基盤「IoPクラウド」のプロトタイプの保守・運用等やクラウドの機能、画面系の開発、サービス設計・実行や改修等を委託する。 委託先：民間企業 契約方法：随意契約(単独・プロポーザル方式)						
(3) データ連携基盤活用実証事業委託料	25,000 [(一)12,500 (国)12,500] IoPクラウドを活用した新サービスの社会実装に向けた実証事業を委託する。 委託先：民間企業 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)						
(4) データ配信実証事業委託料	5,021 [(一)2,511 (国)2,510] スマートフォンを持たない農家向けのテレビを使用したIoPクラウドデータの配信実証業務を委託する。 委託先：民間企業 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)						

(5) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金

395,483 [(一) 114,486 (国) 280,997]

事業目的を効果的に達成するために大学へ補助金を交付し、研究開発、人材育成を推進する。

補助先：高知大学、高知工科大学、高知県立大学

事業実施主体：大学

補助率：①計画推進事業	定額
②大学改革関連事業（基盤構築）	定額
③IoP 研究基盤整備事業	定額
④産学官連携事業	定額
⑤学改革関連事業（人材育成）	定額、2/3
⑥IoP 研究開発事業（生産システム・省力化研究、及び流通システム・統合管理研究）	定額
⑦IoP 研究開発事業（高付加価値化研究）	定額

(6) その他 39,910[(一)21,250 (国)18,649 (諸)11]

- ・国内外からのスーパーバイザーの招へいによる各種会議の開催運営
高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会
専門部会（IoP プロジェクト研究推進部会、人材育成部会）
- ・共同研究や社会実装につなげるための情報の提供や共有の場づくり（マッチング等）
- ・IoP 研究の開発や社会実装を推進
- ・IoP 推進機構の運営

4 主な事業実績（令和3年度）

- ・高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会（第8回：8/17、第9回：3/25）
- ・IoP プロジェクト研究推進部会（第10回：5/21、第11回：8/5、第12回：12/9）
- ・人材育成部会（第7回：10/8）、「IoP 塾」のオンライン実施（南国教室・四万十教室・嶺北教室・須崎教室）
- ・IoP 推進機構理事会（第6回：6/5、第7回：9/18、第8回：2/21）
- ・農研機構との連絡会議（第4回：9/9）
- ・IoP 研究に関連する学術論文数：16編（高知大学関係）
- ・「IoP 国際シンポジウム」の開催（2/5）
- ・「IoP プロジェクト」のホームページとフェイスブックの運用（通年）
- ・「IoP クラウド」プロトタイプの完成
- ・「IoP クラウド」利用農家数（令和4年1月末現在）
環境・画像データ：271戸、出荷・気象データ：324戸
※環境・画像データ利用農家数は、出荷・気象データ利用農家数に含まれる。
- ・「IoP クラウド」データ収集同意農家数：1,407戸（令和4年2月末現在）

02 IoT 推進事業 1,005 [(一)1,005]

1 事業目的

植物の生育診断や栽培管理に IoT 技術を活用することでさらなる生産性の向上や、出荷予測を図る技術を開発するとともに、生産現場での IoT 技術の普及を推進する。

2 事業実施期間

平成 30 年度～

3 事業内容

(1) 職員研修負担金 69[(一) 69]

(2) その他(事務費) 936[(一) 936]

- ・ 専門家の招へいによる IoT 講演会の開催

4 主な事業実績(令和 3 年度)

- ・ 施設園芸関連機器高度化緊急支援事業(R2 年度より繰越) : 6 社
- ・ 農業振興部 IoT 推進 PT 会の開催 : 1 回
- ・ 産地課題の収集 : 12 課題